

【平成 28 年 11 月の経済報告】

平成 28 年 11 月 25 日

本稿は、マイクロマシン／MEMS 分野を取り巻く経済・政策動向のトピックをいろいろな観点からとらえて発信しています。晩秋、平成 28 年 11 月の経済報告をお届けします。

1. 全般動向

平成 28 年 11 月 8 日、政府は総理大臣官邸で平成 28 年第 18 回経済財政諮問会議を開催しました。会議では、「金融政策、物価等に関する集中審議に際して」及び「2017 年度予算編成に向けて」についての議論が行われました。

要旨は、9 月に導入した金融政策の新しい枠組みは、これまでのところ、安定的に機能していることを確認した。日本銀行には、物価安定目標の達成に向けて、引き続き適切な政策対応を期待する。経済政策のスタンスは、これまでも増して、金融政策に財政政策をうまく組み合わせることが必要である。来年度の予算編成について、財政健全化への着実な取組を進める一方、足下の景気状況に配慮し、子育て・介護や研究開発など、メリハリの効いた予算編成を目指して議論を深めることとなりました。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/1108/shiryo_02.pdf

http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/1108/shiryo_04-1.pdf

2. 各経済指標

◎ 月例報告（内閣府）（平成 28 年 10 月 25 日公表）

日本経済の基調判断

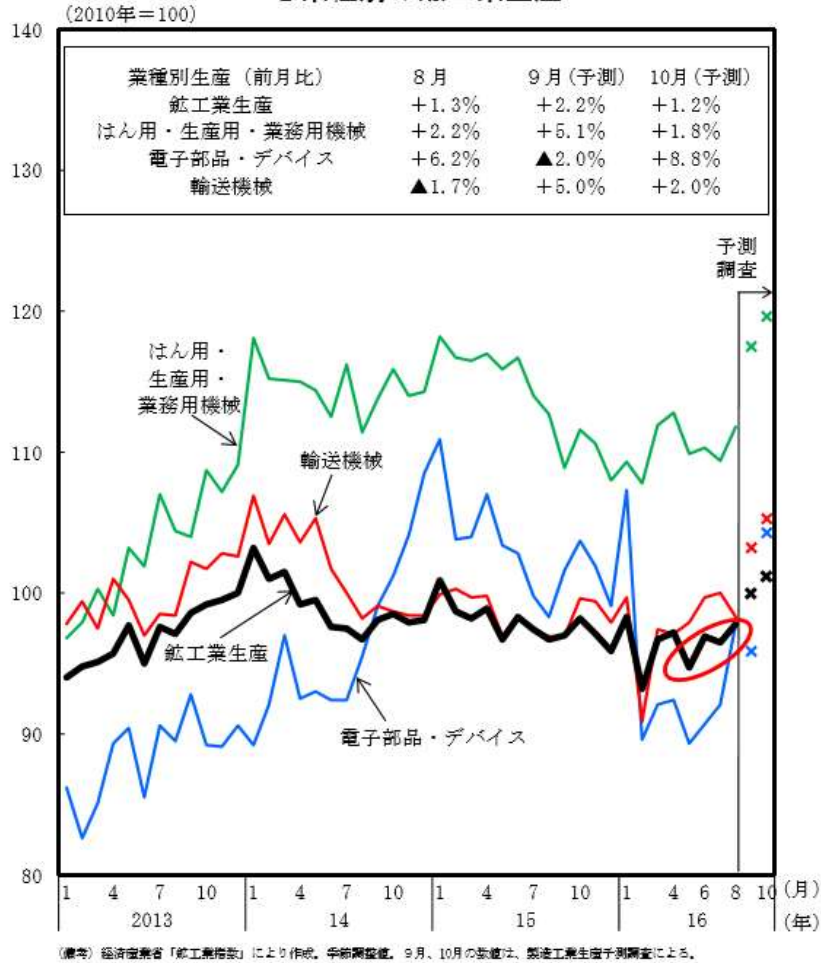
（現状）

- ・景気は、このところ弱さもみられるが、穏やかな回復基調が続いている
- ・消費者物価は、横ばいとなっている

（先行き）

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、穏やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国の EU 離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

○業種別の鉱工業生産



詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2016/10kaigi.pdf>

◎ 設備投資

平成 28 年 9 月実績：機械受注統計調査報告

(平成 28 年 11 月 10 日内閣府経済社会総合研究所)

機械受注総額の動向をみると、2016（平成 28）年 8 月前月比 4.0%減の後、9 月は同 0.9%増の 2 兆 808 億円となった。需要者別にみると、民需は前月比 0.7%減の 9,721 億円、官公需は同 10.3%減の 2,206 億円、外需は同 1.4%増の 7,850 億円、代理店は同 5.6%減の 1,214 億円となった。

民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の動向をみると、2016(平成 28)年 8 月前月比 2.2%減の後、9 月は同 3.3%減の 8,437 億円となった。このうち、製造業は同 5.0%減の 3,355 億円、非製造業（除く船舶・電力）は同 0.9%減の 5,103 億円となった。

対前月(期)比

(単位:%)

需要者 期・月	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)				2016年 (平成28年)			
	10-12月 (実績)	1-3月 (実績)	4-6月 (実績)	7-9月 (実績)	10-12月 (見通し)	6月 (実績)	7月 (実績)	8月 (実績)	9月 (実績)
受注総額	4.6	-4.4	-6.1	-3.0	-1.3	10.1	-2.8	-4.0	0.9
民需	6.3	12.4	-17.1	2.1	0.3	6.9	-1.2	-0.5	-0.7
〃 (除船電)	2.6	6.7	-9.2	7.3	-5.9	8.3	4.9	-2.2	-3.3
製造業	-3.0	13.7	-13.4	4.5	-3.8	17.7	0.3	-4.0	-5.0
非製造業(除船電)	5.6	3.5	-5.0	8.2	-6.2	2.1	8.6	-1.9	-0.9
官公需	-11.1	20.0	-13.3	11.0	-16.7	12.3	22.0	-15.7	-10.3
外需	9.1	-26.6	3.7	-6.0	2.6	10.8	-11.7	6.8	1.4
代理店	3.4	6.3	-8.5	9.1	-8.0	12.5	4.1	-3.3	5.6

(備考) 季節調整値による。季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/1609juchu.html>

◎鋳工業指数調査

【最新プレス情報 平成28年9月分】 (平成28年11月14日発表)

鋳工業指数(生産・出荷・在庫、生産能力・稼働率、生産予測指数)
～製造業の動きから見る日本の景気～

<概況>

製造工業稼働率指数は、96.7で前月比-2.0%の低下であった。

製造工業生産能力指数は、94.5で前月比0.1%の上昇であった。

	季節調整済指数		原指数		
	指数	前月比	指数	前月比	前年同月比
稼働率	96.7	-2.0	100.8	8.2	-1.0
生産能力			94.5	0.1	-0.4

製造工業生産能力・稼働率指数、平成22年（2010年）=100

	季節調整済指数		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比
生産 (速報値)	98.4 (97.8)	0.6 (0.0)	103.5 (102.9)	1.5 (0.9)
出荷 (速報値)	96.4 (95.7)	1.8 (1.1)	103.4 (102.6)	0.7 (-0.1)
在庫 (速報値)	110.9 (111.0)	-0.5 (-0.4)	110.5 (110.6)	-2.0 (-2.0)
在庫率 (速報値)	114.9 (115.3)	1.1 (1.5)	109.6 (110.0)	-0.2 (0.2)

鉱工業指数、平成22年（2010年）=100

<電子部品・デバイス工業、電気機械工業>

（１）９月の製造工業稼働率指数は、96.7で前月比▲2.0%の低下であった。

業種別にみると、電子部品・デバイス工業同▲8.4%、情報通信機械工業同▲12.2%の低下、化学工業は1.6%、輸送機械工業同2.4%、その他工業同5.2%と上昇し、金属製品工業は1.9%低下した。

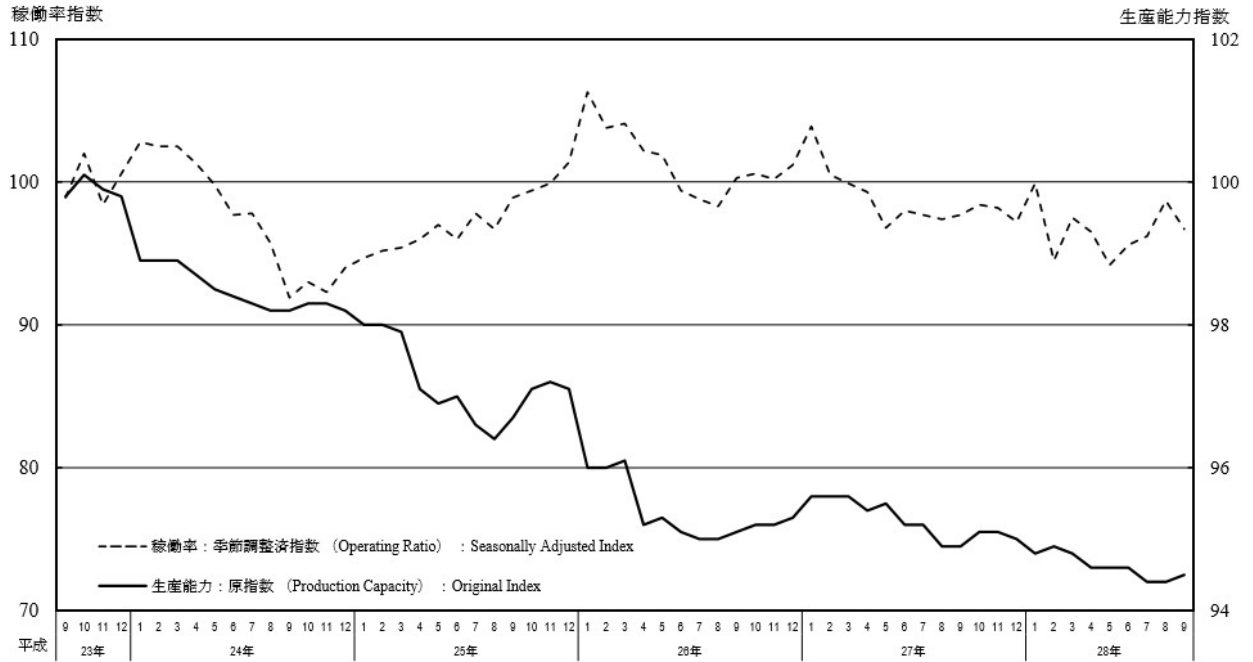
（２）９月の製造工業生産能力指数は、94.5で前月比0.1%の上昇であった。

業種別にみると、電子部品・デバイス工業同0.4%、金属製品工業同0.1%の上昇、パルプ・紙・紙加工品工業は0.0%の横ばい、繊維工業同0.1%の上昇、窯業・土石製品工業は0.0%と横ばいでした。

製造工業生産能力指数・稼働率指数の推移(グラフ)

Historical Data (Graph) for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

(平成22年基準)
(2010 average=100)



製造工業生産能力指数・稼働率指数の時系列表

Historical Data for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

平成22年 = 100
index.2010= 100

年 月	稼働率 Operating Ratio		生産能力(末) Production Capacity		Year and Month			
	季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index					
	前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)	前年 (同月期)比 %Change From Previous Year	前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)	前年 (同月期)比 %Change From Previous Year				
平成 25 年		97.3	▲ 0.5	97.1	▲ 1.1	C.Y. 2013		
26		101.3	▲ 4.1	95.3	▲ 1.9	C.Y. 2014		
27		98.7	▲ 2.6	95.0	▲ 0.3	C.Y. 2015		
平成 25 年度		100.0	4.8	96.1	▲ 1.8	F.Y. 2013		
26		100.6	0.6	95.6	▲ 0.5	F.Y. 2014		
27		98.0	▲ 2.6	94.8	▲ 0.8	F.Y. 2015		
平成27 年 III期	97.6	▲ 0.4	98.7	▲ 2.2	94.9	▲ 0.3	▲ 0.2	Q3 2015
IV期	97.9	0.3	97.8	▲ 2.2	95.0	0.1	▲ 0.3	Q4
平成28 年 I 期	97.3	▲ 0.6	98.3	▲ 2.9	94.8	▲ 0.2	▲ 0.8	Q1 2016
II 期	95.4	▲ 2.0	94.6	▲ 2.7	94.6	▲ 0.2	▲ 0.6	Q2
III 期	97.2	1.9	98.1	▲ 0.6	94.5	▲ 0.1	▲ 0.4	Q3
平成27 年 7月	97.7	▲ 0.3	105.2	▲ 1.7	95.2	0.0	0.2	Jul. 2015
8月	97.4	▲ 0.3	89.2	▲ 2.1	94.9	▲ 0.3	▲ 0.1	Aug.
9月	97.7	0.3	101.8	▲ 2.7	94.9	0.0	▲ 0.2	Sep.
10月	98.4	0.7	99.7	▲ 3.2	95.1	0.2	▲ 0.1	Oct.
11月	98.2	▲ 0.2	97.2	0.0	95.1	0.0	▲ 0.1	Nov.
12月	97.2	▲ 1.0	96.4	▲ 3.3	95.0	▲ 0.1	▲ 0.3	Dec.
平成28 年 1月	99.9	2.8	93.0	▲ 5.3	94.8	▲ 0.2	▲ 0.8	Jan. 2016
2月	94.5	▲ 5.4	95.9	▲ 2.3	94.9	0.1	▲ 0.7	Feb.
3月	97.5	3.2	106.1	▲ 0.9	94.8	▲ 0.1	▲ 0.8	Mar.
4月	96.5	▲ 1.0	92.8	▲ 4.3	94.6	▲ 0.2	▲ 0.8	Apr.
5月	94.2	▲ 2.4	91.0	▲ 1.2	94.6	0.0	▲ 0.9	May
6月	95.6	1.5	100.0	▲ 2.4	94.6	0.0	▲ 0.6	Jun.
7月	96.2	0.6	100.4	▲ 4.6	94.4	▲ 0.2	▲ 0.8	Jul.
8月	98.7	2.6	93.2	4.5	94.4	0.0	▲ 0.5	Aug.
9月	96.7	▲ 2.0	100.8	▲ 1.0	94.5	0.1	▲ 0.4	Sep.

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/pdf/press/b2010_201609nj.pdf

2. その他の動向

1) 電子部品グローバル出荷統計

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) は、電子部品グローバル出荷統計の最新版月別出荷金額 (2016.9.30 発表) を公表しました。

2016年7月グローバル出荷額は3,010億円、前年比85.7%となり、前年比マイナスとなった。

・品目別出荷は受動部品 (前年比90.0% 1048億円)、接続部品 (同86.0% 799億円)、変換部品 (同82.4% 643億円)、その他の電子部品 (同81.6% 518億円) となった。

・地域別出荷は、日本 (前年比87.7% 720億円)、米州 (同86.4% 283億円)、欧州 (同86.2% 257億円)、中国 (同84.1% 1112億円)、アジア・その他 (同86.1% 639億円) となった。

【月別出荷金額】

電子部品出荷額 (億円)	2016年度						2016年度累計		
	5月		6月		7月		4月-7月		
	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	
世界計	2,900	92	3,159	93	3,010	85	12,082	90	
(日本)	636	86	780	95	720	87	2,818	89	
品目別	受動部品	1,021	95	1,079	93	1,048	90	4,195	93
	コンデンサ	694	95	722	93	706	89	2,831	93
	抵抗器	109	92	119	94	114	90	458	92
	トランス	38	108	41	103	37	95	157	102
	インダクタ	175	91	192	92	187	89	734	90
	その他	3	81	3	93	3	77	14	83
	接続部品	753	88	844	91	799	86	3,171	88
	スイッチ	354	93	391	95	341	79	1,454	90
	コネクタ	393	83	448	87	453	91	1,699	86
	その他	4	100	4	102	4	93	18	91
	変換部品	608	88	684	92	643	82	2,561	86
	音響部品	116	65	176	94	113	61	539	73
	センサ	315	99	322	97	330	93	1,291	95
	アクチュエータ	176	91	185	83	200	82	730	84
	その他の電子部品	517	97	550	99	518	81	2,154	94
	電源部品	191	85	207	85	188	77	774	83
高周波部品	326	106	343	109	329	84	1,379	102	

【地域別出荷金額】

«2016年度»

地域別出荷金額（億円）	2016年度						2016年度累計	
	5月		6月		7月		4月-7月	
	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)
グローバル	2,900	92	3,159	93	3,010	85	12,082	90
日本	636	86	780	95	720	87	2,818	89
米州	296	96	311	97	283	86	1,188	92
欧州	300	110	317	100	257	86	1,192	101
中国	1,055	89	1,112	88	1,112	84	4,353	86
アジア他	614	93	639	96	639	86	2,542	92

2) MEMS 関連最新調査

米国調査会社マインドコマース（Mind Commerce）は、今月、「MEMS（微小電気機械システム） 2016 - 2021 年：コンポーネント、製品、用途、垂直市場」を公表しました。

内容は、

- * 内蔵システムと MEMS
- * MEMS 市場促進要因
- * 企業分析
- * MEMS 市場予測

となっています。

サマリーは以下の HP をご参照下さい。

<http://www.dri.co.jp/auto/report/mindc/mcmems.html>

以上